



株式会社 大林組
アニュアルレポート 2010

2010年3月期

OUR HISTORY

変わらずに受け継がれる大林組の精神



1914 東京中央停車場



1937 帝室博物館本館



1970 日本万国博覧会

1974 みずほコーポレート銀行
本店(旧日本興業銀行本店)

1931 大阪城天守閣

1954 東京駅八重洲本屋・
鉄道会館1982 サンフランシスコ下水道
(米国)

SINCE 1892

1900

1910

1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

礎の時代

激動の時代

発展の時代



1903 第五回内国勲業博覧会



1933 大阪地下鉄(淀屋橋・北久太郎町間)



1964 国立代々木競技場第二体育館

PROFILE

当社グループは、わが国の建設最大手の一つである大林組を中心に、子会社81社、関連会社24社で構成される企業集団で、グループ全体の売上高は約1兆3,000億円、従業員数は約1万4,000人にのびります。

当社は、創業者 大林芳五郎によって1892年に大阪の地で生まれました。大阪築港工事や第五回内国勲業博覧会工事を成功させると、1914年には東京中央停車場(現 東京駅)を完成させ、全国に技術力の高さをアピールしました。創業100年を迎えた1991年以降も多くのビッグプロジェクトに参画。関西国際空港、東京湾アクアラインなどのインフラ工事や、丸ビル、六本木ヒルズなどの大型建築工事を手掛けました。現在は、世界一の自立式電波塔「東京スカイツリー®」の建設工事を進めています。

海外への進出は古く、1962年に日本の建設業界で最も早く海外工事に着手。その後、米国にも進出し、1979年には日本の建設会社として初めてサンフランシスコ市が発注する下水道工事を受注しました。以来30年にわたって米国で営業活動を続けており、ボストン中央幹線道路93号線トンネル工事やゴールデンゲートブリッジの耐震補強工事など、大型工事を多数手掛けています。米国以外の地域でも、シドニー五輪のメインスタジアムや台湾高速鉄道(台湾新幹線)をはじめ世界各国で工事を手掛け、グローバルな事業展開を行っています。



1997 エスプラネードブリッジ
(シンガポール)



2002 バンコク地下鉄
(タイ)



1997 東京湾アクアライン



1998・2003
品川インターシティ・
品川グランドcommons



2003 六本木ヒルズ 森タワー

2011 東京スカイツリー®



画像提供:東武鉄道
(株)・東武タワース
カイツリー(株)

1990

2000

2010

革新の時代



1994 関西国際空港



1999 スタジアム・オーストラリア
(オーストラリア)



2006 ボストン中央幹線道路
93号線(米国)



2006 台湾高速鉄道(台湾新幹線)
(中華民国)

目次

OUR TECHNOLOGY	02	PFI事業	28	財政状態及び経営成績.....	36
OUR PERFORMANCE	04	リニューアル	29	連結貸借対照表.....	38
ステークホルダーの皆様へ	06	エンジニアリング	30	連結損益計算書.....	40
特集 未来へ向けてー 持続可能な社会のために.....	08	技術開発.....	31	連結株主資本等変動計算書.....	41
事業概況.....	10	コーポレート・ガバナンス	32	連結キャッシュ・フロー計算書.....	43
建築事業.....	12	企業倫理.....	34	連結注記表.....	44
土木事業.....	20	社会的責任.....	35	連結附属明細表.....	53
不動産事業.....	26			会社概要／株式情報.....	56
				事業所一覧.....	57

将来の見通しに関する注意事項 このアナニュアルレポートには、大林組及び大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

OUR TECHNOLOGY

大林組の技術力と現場力

コロラドリバー橋建設工事



米国において歴史的にも著名なフーバーダム。その下流側を横断する「コロラドリバー橋」の建設工事を進めています。

巨大なコロラド川の渓谷をまたぐこの橋梁は、コンクリートアーチ橋としては北米で最長のアーチ支間323mを誇ります。コロラド川の川面から270mの高さで工事を行うため、兩岸に立てた仮設の塔からコンクリート製のアーチ部材をケーブルで吊りながら、中央に向かって順にアーチが張り出すように施工するなど、技術的難易度の高い工事に挑戦しました。

2009年夏には無事にアーチ部が閉合しました。世界の橋の歴史に名を残すべく、2010年11月の開通に向けて当社の総合力を結集し工事を進めます。



アーチ部の施工(後方に見えるのがフーバーダム)



フーバーダム橋工事事務所
工事長 高德 裕平

摂氏50度に迫る日中の灼熱の中、しかも深い渓谷を真下に望みながらの作業は、日本の橋梁建設の常識では想像もできないことが多数あります。アーチを形造るコンクリートは、昼夜の気温の急激な変化に伴い大きく伸縮を繰り返します。そのため、正確に両岸から組み上げていくには、高度な3次元解析を行い、その結果と実際のアーチの動きなどを見極めながら作業を進めなければなりません。米国人のスタッフと「何ができない」ではなく「どうしたらできるか」の議論を交わしながら、この一大プロジェクトに参画できたことに誇りを感じています。

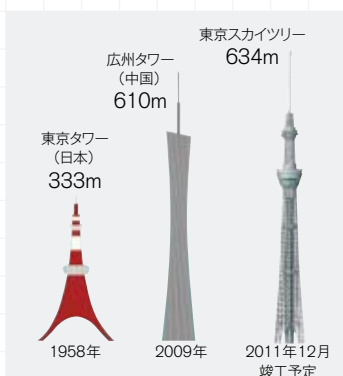
東京スカイツリー® 建設工事



現在、東京・墨田区に建設中の「東京スカイツリー®」。完成すれば自立式電波塔としては世界一の高さとなる予定です。

当社はこの世界一のタワーを実現するために、様々な建築技術を駆使して施工にあたっています。例えば鉄骨の揚重に欠かせないタワークレーンは、420mの高さまで対応できる高揚程のクレーンを開発し使用しています。また、スカイツリーは五重塔などにみられる心柱構造を参考にしており、中心部に高さ約400mの鉄筋コンクリート製の心柱を構築します。この心柱は、型枠をジャッキで上昇させながら連続的にコンクリートを打設してゆく「スリップフォーム工法」を用い、高精度に施工します。

2011年12月の竣工に向け、当社の技術力を駆使して施工していきます。



画像提供: 東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)



新タワー建設工事事務所
副所長 杉本 直樹

この工事の大きな特徴は「高さ」です。地上との気温差や風の強さなど、高さゆえの気象条件から思うように作業が進まないこともある中、品質・工程・安全のすべてに万全を期して工事を進めています。約2年もの間鉄骨を積み上げ続けるという工事はあまりありません。そのため、慣れによる気の緩みが生じないよう、社員・作業員全員に常に「初心に戻る」ことを呼びかけています。「無事に完成させ、事業主に引き渡す」この同じ目標に向かって、一人ひとりが誇りを持って進んでいます。

OUR PERFORMANCE

信頼につながる確かなあゆみ—実績とともにさらなる成長へ

大林組グループの連結業績の推移

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2000	2001	2002	2003
売上高	1,132,027	1,313,347	1,403,671	1,341,003
売上原価	1,013,773	1,189,235	1,303,801	1,232,114
売上総利益	118,254	124,112	99,869	108,889
売上総利益率(%)	10.4	9.5	7.1	8.1
販売費及び一般管理費	89,452	88,799	82,247	80,397
営業利益(損失)	28,802	35,313	17,622	28,491
営業利益率(%)	2.5	2.7	1.3	2.1
経常利益(損失)	27,368	33,448	25,676	29,908
当期純利益(損失)	5,711	(6,466)	(74,078)	3,124
1株当たり当期純利益(損失)(円)	7.66	(8.78)	(102.43)	4.27
総資産	2,060,935	2,197,080	2,044,654	1,948,578
純資産	329,430	405,321	290,360	260,359
1株当たり純資産(円)	442.09	556.91	403.44	361.47
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	76,873	69,484	33,677	17,072
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	4,100	21,364	19,212	32,151
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	(81,338)	(97,460)	(58,008)	(29,917)
現金及び現金同等物の期末残高	96,744	90,853	86,884	107,423
自己資本利益率(%) ^{※2}	1.8	—	—	1.1
1株当たり年間配当額(円) ^{※3}	8	8	8	6

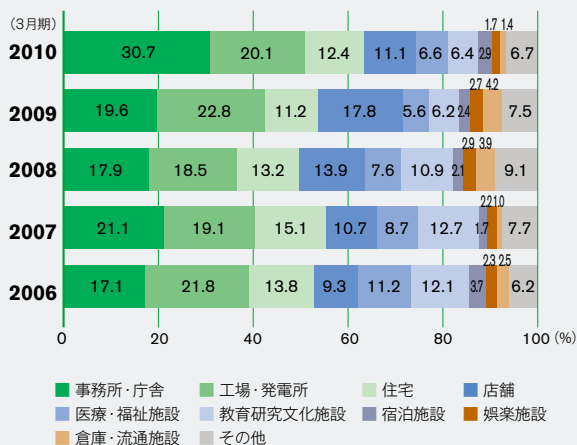
※1 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています。

※2 2001年3月期、2002年3月期及び2010年3月期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

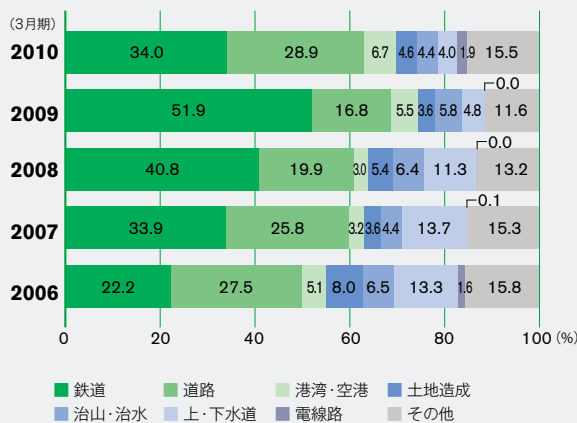
※3 2006年3月期及び2007年3月期の配当額12円には特別配当4円を含んでいます。

大林組単体の完成工事高 工種別比率(建築・土木別)

建築



土木



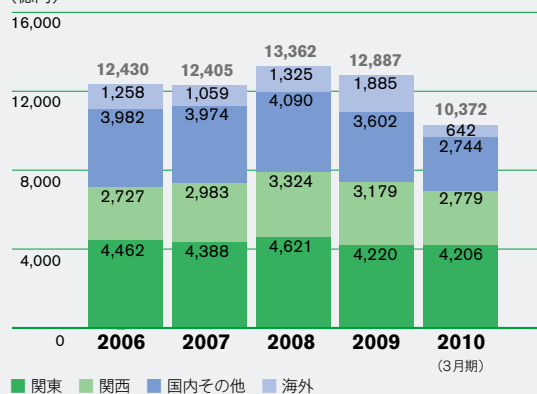
(百万円)

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456
1,227,666	1,285,376	1,354,715	1,446,523	1,584,679	1,575,580	1,326,887
118,631	119,263	121,708	121,436	106,956	106,881	14,569
8.8	8.5	8.2	7.7	6.3	6.4	1.1
80,657	75,907	75,050	73,897	78,289	79,518	77,103
37,974	43,356	46,658	47,538	28,667	27,363	(62,534)
2.8	3.1	3.1	3.0	1.7	1.6	(4.7)
41,940	52,576	50,859	53,320	32,312	31,829	(59,608)
21,193	25,076	34,489	40,652	18,595	10,966	(53,354)
29.42	34.81	47.89	56.46	25.83	15.24	(74.21)
1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667
344,273	364,301	486,017	565,456	477,504	395,809	367,618
477.80	505.81	674.94	753.78	625.06	516.06	476.12
38,591	52,049	17,793	20,565	(47,631)	(39,610)	16,156
21,746	11,172	25,437	53,036	(18,924)	1,699	(12,746)
(67,854)	(56,171)	(53,996)	(38,325)	54,804	62,427	(15,733)
103,543	110,781	101,527	139,942	128,537	143,821	132,425
7.0	7.1	8.1	7.9	3.7	2.7	-
8	8	12	12	8	8	8

大林組単体の地域別・請負金別完成工事高

地域別完成工事高

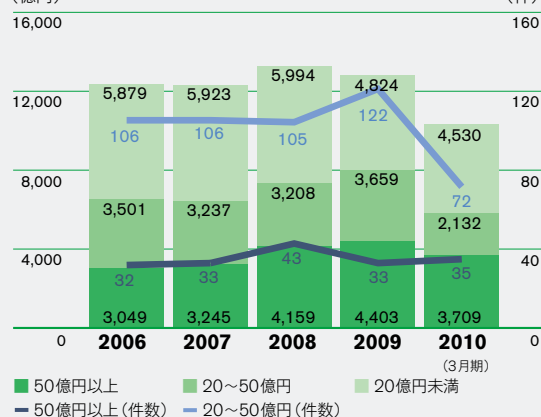
(億円)



請負金別完成工事高

(億円)

(件)



すべては、くらしの安全と安心のために。

当社グループは、建設とその周辺の事業を通じて社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献することが第一に果たすべき社会的責任（CSR）であると考えております。この認識の下、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指しています。

また近年、社会はかつてないスピードと規模で大きく変化しています。こうした状況下で建物・施設に求められるニーズも急激に変化し多様化しています。

私どもは、お客様の事業に貢献することはもとより、環境への配慮や安全・安心の提供といった社会のニーズを先取りした提案を行い、高付加価値、高機能の建設サービスを提供してまいります。



事業の経過及びその成果

2010年3月期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益が回復の兆しを見せているものの、景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が景気低迷の影響を受けて大幅に減少し、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

こうした情勢下にありまして、2010年3月期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比20.3%減の1兆3,414億円となりました。損益の面では、ドバイ都市交通システム建設工事などにおける当社の損失処理などにより、営業損益は前期比898億円減の625億円の損失、経常損益は前期比914億円減の596億円の損失、当期純損益は前期比643億円減の533億円の損失となりました。

	(億円)	
(3月期)	2009	2010
売上高	¥16,824	¥13,414
営業利益(損失)	273	(625)
経常利益(損失)	318	(596)
当期純利益(損失)	109	(533)

海外工事の損失計上について

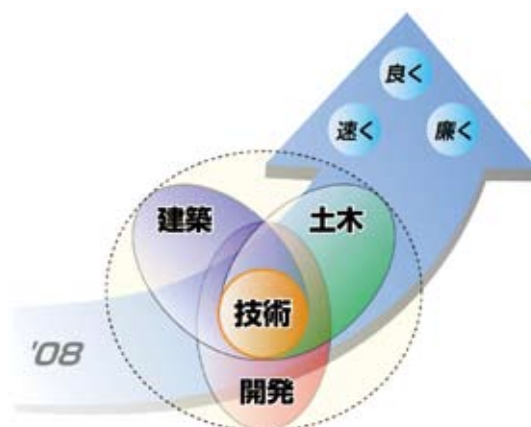
当社は2005年7月に、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ道路交通局から総延長約70kmの都市交通システムの建設工事を他社と共同で受注いたしました。当工事においては、工事規模が当初の想定を遥かに上回る規模となったことや、世界的な資材価格の高騰などにより、工事原価が当初の概ね3倍程度になりました。当工事は、国際的な標準契約約款に準拠して請負契約を締結いたしました。しかしながら設計責任を含む契約上の責任範囲などについて発注者との間で見解が相違したことなどにより、長期にわたり交渉してまいりましたが、工事原価の増加に見合う請負金の増額が認められない見通しとなり、当期において損失処理を行うに至りました。

当社といたしましては、海外の各地域を統括する拠点に担当役員を配置し、各種リスクを正確に把握し対応策を講じる専門チームを現地拠点に設置するなど、2008年に設置した海外支店の管轄の下、リスク管理体制を強化し、今後の海外建設事業に取り組んでまいります。

今後の成長戦略

当社グループは、「技術の開発力・適用力」、「営業における企画提案力」、「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ってまいります。

具体的には、環境負荷低減や建物長寿命化のニーズの高まりを受け、今後さらに成長が見込まれる環境関連分野やリニューアル事業に注力していくなど、市場の変化やお客様のニーズを的確に捉え、マーケット指向の技術を開発いたします。さらに、当社グループの持てるノウハウ、技術力をお客様への提案に的確に反映させ、魅力ある企画提案を展開してまいります。



施工段階においては、現場と施工支援部門が一体となって業務の合理化・効率化を図る「生産性向上運動」を展開し、工事利益率の向上を図ってまいります。

また、海外建設事業に関しては、リスク管理の専門チームを地域拠点に設置するなど、強化したリスク管理体制の下、安定的成長を図るべく取り組んでまいります。

さらに、グループ全体の経営資源を効率よく相互に有効活用し、有機的に連結経営を展開することにより、各社の収益基盤を拡充し、グループ全体の収益力向上につなげてまいります。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、厳しい経済情勢の中でも十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様のご負担に添えてまいりる所存であります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

白 石 達

持続可能な社会のために

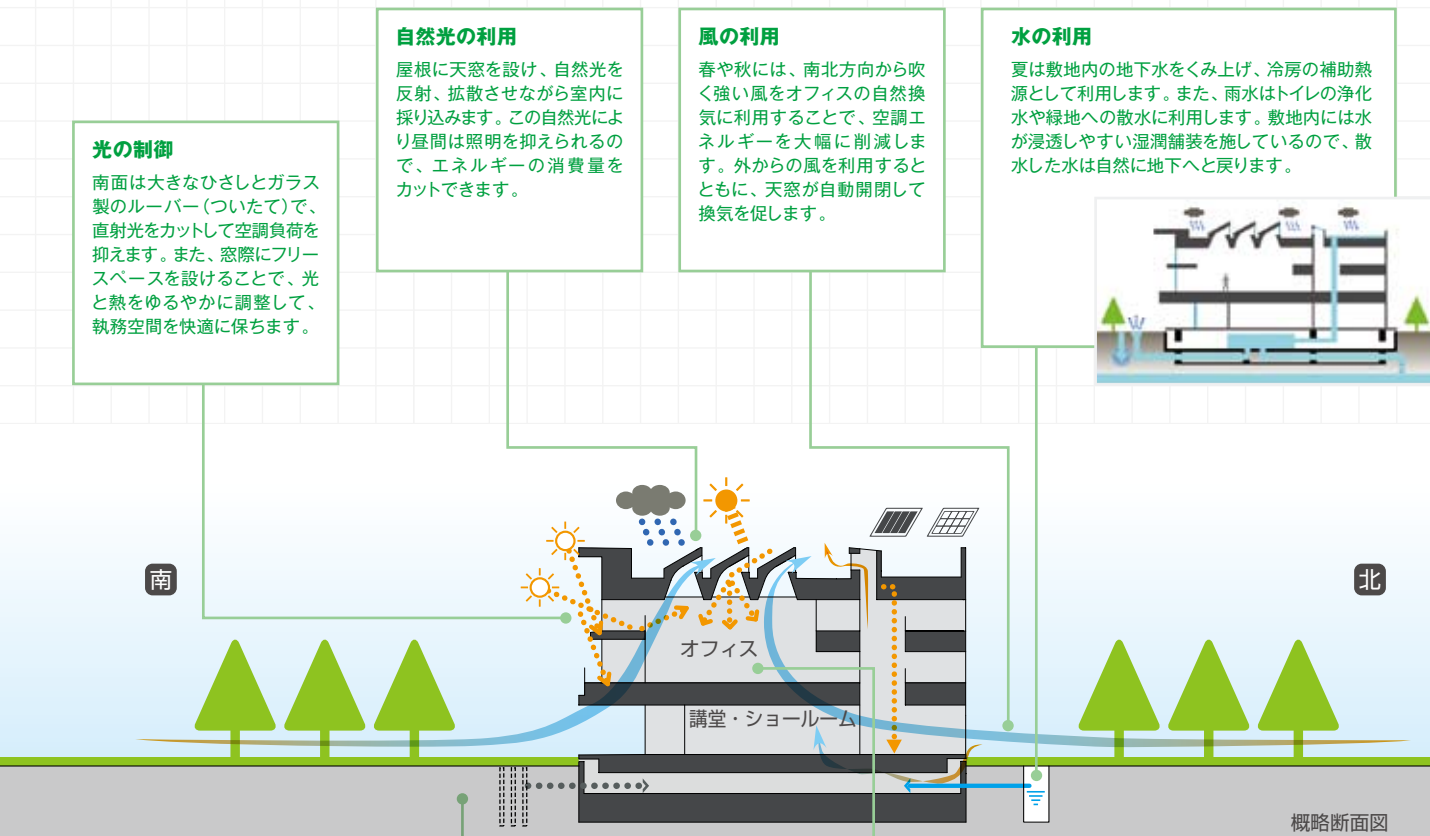
地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化に伴い、企業にも環境や社会への貢献が強く求められています。大林組にはCO₂の排出量を低減し建物のランニングコストを削減する省エネ技術や都市環境を向上させる環境技術など、豊富なノウハウと確かな技術力があります。

CO₂排出を55%削減する技術研究所 新本館

大林組の環境関連技術を結集し2010年9月に完成した技術研究所新本館「テクノステーション」。自然エネルギーの積極的な利用と、次世代の照明・空調設備の活用などにより、CO₂の排出量を55%削減します。また、省エネルギーにより削減した光熱費の一部で残り45%相当のカーボンクレジットを購入し、排出量のすべてを相殺する「カーボンニュートラル」を日本の研究施設として初めて達成します。



技術研究所 新本館「テクノステーション」



概略断面図

光の制御

南面は大きなひさしとガラス製のルーバー（ついでて）で、直射光をカットして空調負荷を抑えます。また、窓際にフリースペースを設けることで、光と熱をゆるやかに調整して、執務空間を快適に保ちます。

自然光の利用

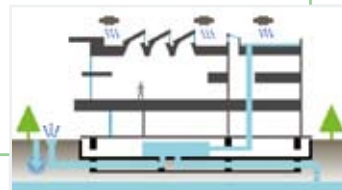
屋根に天窗を設け、自然光を反射、拡散させながら室内に採り込みます。この自然光により昼間は照明を抑えられるので、エネルギーの消費量をカットできます。

風の利用

春や秋には、南北方向から吹く強い風をオフィスの自然換気を利用して、空調エネルギーを大幅に削減します。外からの風を利用するとともに、天窗が自動開閉して換気を促します。

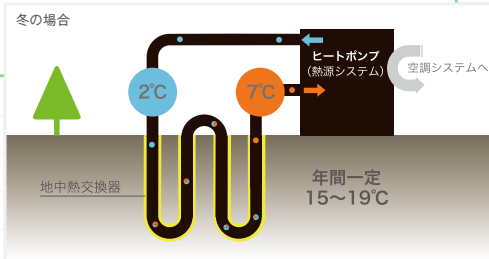
水の利用

夏は敷地内の地下水をくみ上げ、冷房の補助熱源として利用します。また、雨水はトイレの浄化水や緑地への散水に利用します。敷地内には水が浸透しやすい湿潤舗装を施しているため、散水した水は自然に地下へと戻ります。



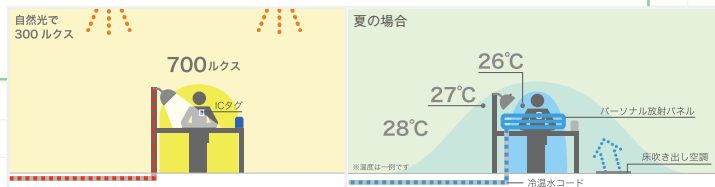
地中熱交換システム

一年を通して温度が一定である地中熱を空調に利用します。地中熱交換器を地下100mの深さまで設置し、新たに開発した熱伝導率が高い材料を充填することで、効率良く熱を交換し冷暖房に使用します。



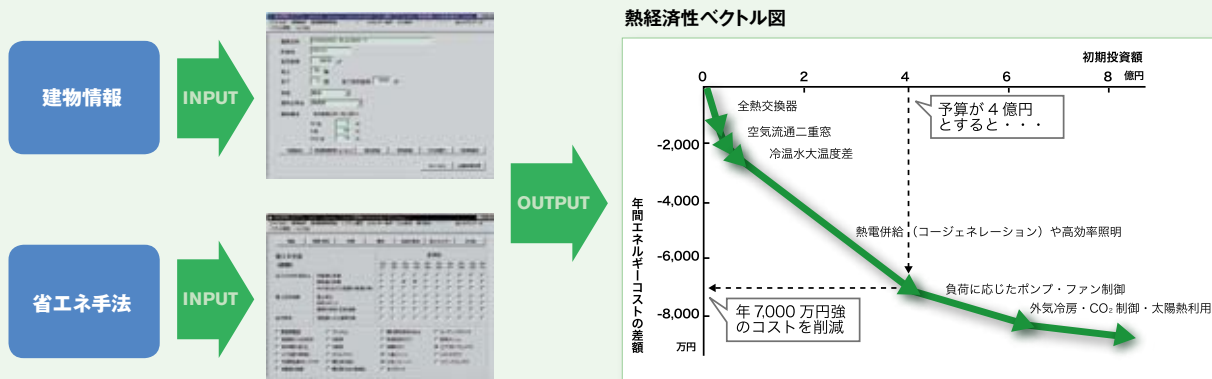
ICタグを利用した照明・空調の制御

建物への入退館を制御するセキュリティ用のICタグを、個人用の照明や空調のON・OFF制御にも利用します。人がいる時だけ照明や空調が稼働するので、エネルギーの無駄がありません。照明には自然光を最大限に活用し、個人用照明との組み合わせでデスク周りの明るさを確保します。また、空調はパーソナル放射パネルと床吹き出し空調により、執務スペースだけを快適に保ちます。



最適な省エネ手法の組み合わせを提案できる「エコナビ®」

省エネは複数の手法を組み合わせることでより大きな効果を発揮しますが、その組み合わせの分析には通常、多大な時間を要します。「エコナビ®」は、当社が持つ豊富な省エネ手法の中から、低コストでかつ省エネ効果が最大となる組み合わせを短期間で分析します。また、パソコン上で視覚的に効果が確認できるので、お客様のニーズに合った提案を行うことができます。



ヒートアイランド現象を緩和する 様々な環境技術

建物の屋上や外壁を緑化する技術、道路や駐車場などを湿潤状態に保つことで表面温度を低下させる技術、微細な霧の気化熱で空気を冷やす技術など、多くの環境技術を開発し、温室効果ガスの低減や地球環境の保全に取り組んでいます。

屋上緑化システム



湿潤舗装システム



熱環境予測システム



屋外細霧冷房システム

低炭素型のコンクリートを開発

一般的なコンクリートを1m³製造する場合、約300kgのCO₂が排出されます。当社は、このCO₂を約8割削減するコンクリートを開発しました。仮に、国内で使用するコンクリートをすべてこの低炭素型のコンクリートに切り替えると、日本のCO₂総排出量(約13億t(2008年度))の約2%を削減できることになります。今後、実用化を目指した取り組みを進めていきます。

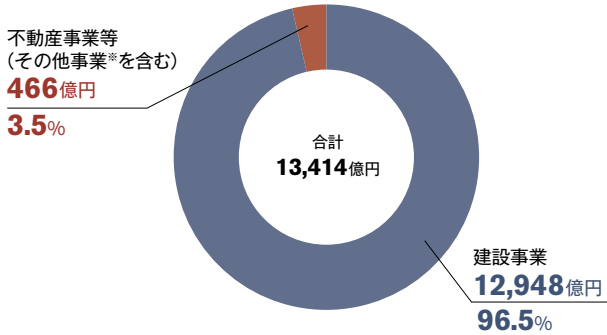


流動性に関する試験の様子

事業概況

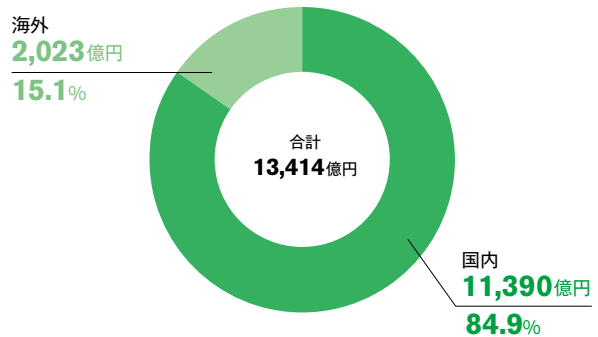
大林組グループ(連結)

事業別連結売上高



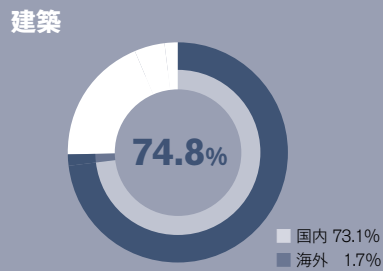
*その他事業: PFI事業、金融業等

国内・海外別連結売上高



大林組(単体)

売上高全体に占める構成比



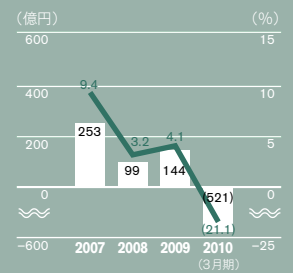
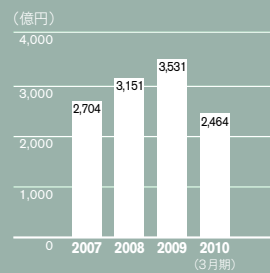
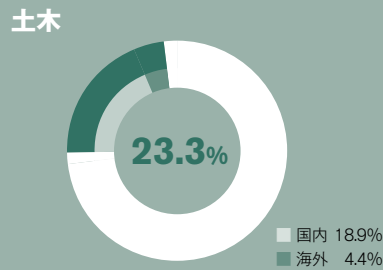
売上高



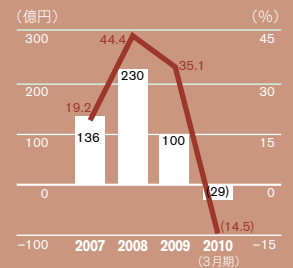
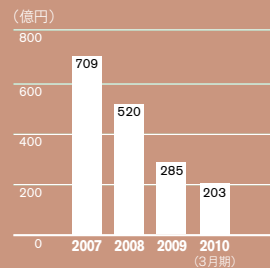
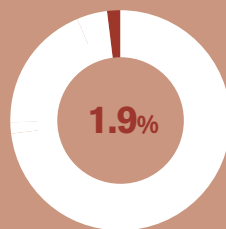
売上総利益及び売上総利益(損失)率



建設事業



不動産事業等 (その他事業を含む)



PFI事業

→ P28

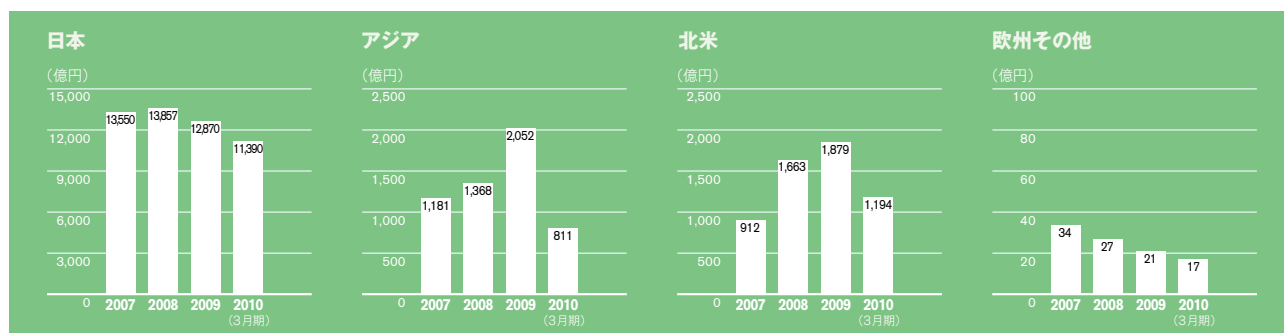
リニューアル

→ P29

当社グループの2010年3月期の売上高は、96.5%が建設事業、3.5%が不動産事業等で構成されています。また、84.9%が国内、15.1%が海外での活動による売上となっています。

海外の建築事業は、現地に根差した事業活動がベースとなるので、合併やM&A、または独自に設立した現地子会社を中心に展開しています。一方、海外の土木事業は、日本国内で培った当社の技術を最大限に活用するために、現地の優良な建設会社とパートナーを組むことなどを通して個々のプロジェクトに携わる形態をとっています。

地域別売上高



業績

依然として厳しい経済環境が続く中、民間企業による設備投資の抑制が続いたことなどにより、2010年3月期の売上高は7,907億円(前期比15.5%減)となりました。売上総利益は、売上高の減少に加え、一部の国内工事で損失が発生したことから429億円(前期比10.0%減)となりました。このような中、採算重視の受注スタンスを継続していることなどにより、売上総利益率は前期より0.3ポイント改善し5.4%となりました。

前期に一部の大型工事が最盛期を迎えた反動などから、2010年3月期の売上高は2,464億円(前期比30.2%減)となりました。売上総利益はドバイ都市交通システム建設工事での損失計上などにより、521億円の損失(前期比665億円減)となりました。

2010年3月期は開発物件の売却を行わなかったことなどから、売上高は203億円(前期比28.7%減)となりました。売上総利益は、販売用不動産の評価損を計上したことなどから29億円の損失(前期比129億円減)となりました。

戦略

民間設備投資の回復の兆しが見られる中、提案力の強化や生産性の向上による工期短縮・コスト削減を図り、当社の得意分野である生産施設やオフィスビルの建設工事を着実に受注するとともに、省エネ改修や耐震改修などお客様のニーズに合ったリニューアル工事の受注獲得に向け、「提案力の強化」「環境関連技術による差別化」を推進します。

国内では公共投資の削減が続くことが予想されるものの、シールドやトンネルなど当社の得意分野に注力し、総合評価方式*での受注獲得を狙います。また、都市土木の技術やノウハウを駆使して社会インフラのリニューアルなどにも取り組んでいきます。海外では進出国における総合的なリスク管理体制を整え、当社の技術力による差別化が図れる案件に注力していきます。

*従来型の価格競争ではなく、新しい技術やノウハウ、工期短縮、ランニングコストの低減、環境への配慮など、価格以外の要素も総合的に評価し、落札者を決定する方式

世界的な景気悪化の影響を受け、国内の不動産市況は厳しい状況が続いています。このような中、事業の採算性に加え、安定性をより重視した投資判断が必須となっています。当社は、市場動向やテナントニーズを適切に把握した上で、当社の信用力と建設会社としてのノウハウを活用し、安定した収益を生み出す不動産事業に取り組んでいきます。

プロジェクト

→ P12

→ P20

→ P26

エンジニアリング

→ P30

技術開発

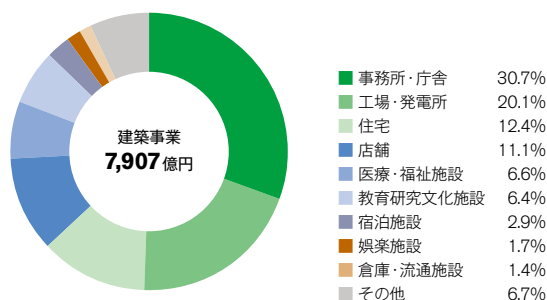
→ P31

建築事業

建築事業では、お客様や利用される方々の視点に立ち、環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震・防災、そして快適性や利便性の向上といった様々なニーズに対応したオフィス、工場、病院や学校などあらゆる建築物を提供しています。

営業、設計、設備、購買、施工、技術開発の各部門が一体となってプロジェクトを推進し、当社の持つ経験やノウハウ、技術力、マネジメント力を核として、付加価値の高いご提案を行い、スピーディかつ効率的にお客様の求める建物を実現しています。

大林組単体の完成工事高 工種別比率
(2010年3月期)



大阪のビッグプロジェクト 「梅田北ヤード」がいよいよ着工

大阪の街を大きく変える大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト(梅田北ヤード)がいよいよ着工しました。

JR大阪駅の北側に隣接する広大な梅田貨物駅用地24haのうち、7haを先行して開発するもので、当社を含む12社が開発事業者となって進めています。

オフィスや商業施設、ホテル、マンションが入るほか、企業や大学などが連携した研究活動や事業創出の拠点となる「ナレッジキャピタル」を中核施設として整備するもので、総延床面積は約55万㎡にのぼります。また大阪駅との間に約1万㎡の大阪北口広場を整備する計画となっています。

2013年3月の完成を目指し、大阪のビッグプロジェクトに全力で取り組んでいきます。



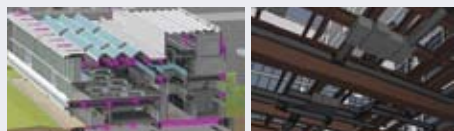
完成予想パース



大阪北口広場



BIMを活用した3次元モデル



建築情報を統合化した「BIM」の活用を推進

BIM (Building Information Modeling)は、建物の形状や部材の数量などの建築情報をコンピュータ上に集約し、3次元で「見える化」することにより、発注者、設計者、施工者間の情報共有を深め、建設プロジェクトを効率的に遂行する手法です。作成したBIMデータベースを建築の企画、設計、施工、維持管理の各段階にわたって活用することにより、例えば工事着工前の早い段階で建物の使い勝手や配管の納まりを確認することができ、また建物完成後のメンテナンスも効率的に行えるなど、プロジェクト全体を通じた事業の最適化を図ることができます。

当社はBIMを積極的に活用することでお客様の満足度を高めるとともに、建設プロジェクトのさらなる効率化を推進していきます。



赤坂サカス('08)
所在地／東京都港区



三菱UFJ信託銀行 大阪ビル('09)
所在地／大阪市中央区



日本生命札幌ビル('09)
所在地／札幌市中央区





キヤノン 御手洗毅記念館 ('08)
所在地 / 東京都大田区



淀屋橋スクエア ('09)
所在地 / 大阪市中央区



熊本城本丸御殿 ('08)
所在地 / 熊本県熊本市



東京建物仙台ビル ('09)
所在地 / 仙台市青葉区



モード学園スパイラルタワーズ ('08)
所在地 / 名古屋市市中村区



ヤクルト本社中央研究所 食品研究棟 ('09)
所在地 / 東京都国立市



TOCみなとみらい（'10）
所在地／横浜市中区



プライドタワー稲毛（'09）
所在地／千葉市稲毛区



らぼーと磐田（'09）
所在地／静岡県磐田市



北洋大通センター（'10）
所在地／札幌市中央区



イオン土浦ショッピングセンター（'09）
所在地／茨城県土浦市



城西大学 18号館('09)
所在地/埼玉県坂戸市



志摩観光ホテル ベ이스イート('08)
所在地/三重県志摩市



神戸海星病院 コンフォートヒルズ六甲('09)
所在地/神戸市灘区



北海道電力 泊発電所3号機タービン建屋他('08)
所在地/北海道古宇郡



シティタワー大阪天満 ザ・リバー&パークス('10)
所在地/大阪市北区



東急ハーヴェストクラブ VIALA箱根翡翠('08)
所在地/神奈川県足柄下郡



一宮西病院('09)
所在地/愛知県一宮市



ディスコ桑畑工場 A棟（'10）
所在地／広島県呉市



パナソニック エナジー社 住之江工場（'10）
所在地／大阪市住之江区



日本電産 滋賀技術開発センター（'09）
所在地／滋賀県愛知郡



大分キャンノンマテリアル 大分事業所 D棟（'09）
所在地／大分県大分市



京セラ 滋賀野洲事業所28号ビル（'10）
所在地／滋賀県野洲市



セントラル自動車 本社工場（'10）
所在地／宮城県黒川郡



IKEA 弥富物流センター（'08）
所在地／愛知県弥富市

米国サンフランシスコ市の 大型交通ターミナルの新築工事を受注

米国西海岸の交通網の拠点となるトランスベイ・トランジットセンターの新築工事を、米国子会社のウェブコー社とのJV(ジョイント・ベンチャー)で受注しました。

地上4階・地下2階のこの施設は、路線バスや中長距離バス、鉄道など8つの交通機関のほか、現在構想中のカリフォルニア高速鉄道も収容する巨大ターミナルとなる予定です。約22,000㎡におよぶ屋上を緑化し、市民や旅行者に憩いの場所を提供するなど、人にも環境にも配慮した設計を取り入れています。

サンフランシスコ都心部の利便性の向上と環境負荷の低減のため、当社グループの総合力を活かして取り組んでいきます。



ターミナル構造
(完成予想パース)



屋上緑地(完成予想パース)



ピーユー ランドマーク・コンプレックス(バンコク大学) ('09)*
所在地/タイ バンタニ県



Q-square 台北バスターミナル('09)
所在地/中華民国 台北市



ミレニアムタワー ('09)*
所在地/米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市

* 当社の子会社による施工物件



カリフォルニア科学アカデミー ('07)※
所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市



アジアセンター ('08)※
所在地／タイ バンコク都



マリオットタイムシェア第三期 ('09)※
所在地／タイ ブーケット県



ブルックヘブン国立研究所 ナノマテリアルセンター ('07)※
所在地／米国 ニューヨーク州アプトン市



サイアム・トヨタ・マンユファクチャリング 第2エンジン工場 ('09)※
所在地／タイ チョンブリ県



資生堂 ベトナム工場 ('09)※
所在地／ベトナム ドンナイ省

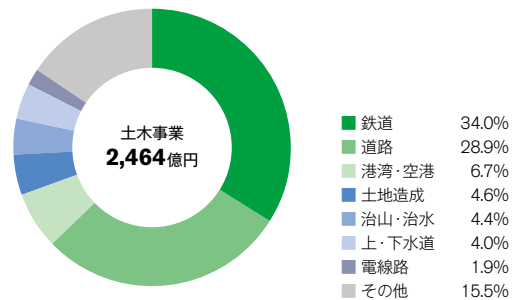
※ 当社の子会社による施工物件

土木事業

土木事業では、トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道など、当社の持つ技術力を活かし、国内外を問わず多種多様な事業を展開しています。

環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、土壌浄化などにおいても数多くの実績をあげています。営業、技術、施工、研究開発部門が一体となって提案型技術営業を推進し、お客様のニーズに的確に応えていきます。

大林組単体の完成工事高 工種別比率
(2010年3月期)

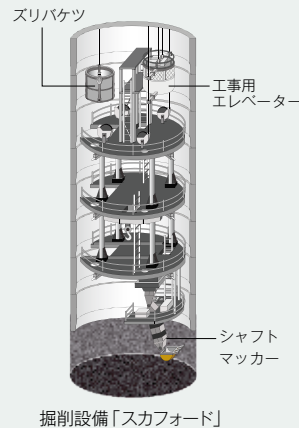


深さ460m 日本最深となる研究坑道を掘削

岐阜県瑞浪市で、日本最深となる研究坑道の掘削を進めています。この工事は、原子力発電所から排出される放射性廃棄物を、地中深くに処分するために必要な研究開発を行う施設を構築するもので、地中の岩盤の強さ、地下水の流れ、水質などを調査しながら工事を進めています。

超深度の施工を可能にしているのは、「スカフォード」と呼ばれる高さ22mの巨大な掘削設備です。常に最深部に設置され、掘削した岩石を搬出する作業を行うとともに、作業員を落下物から守り安全に掘削を進めるための前線基地の役目を果たしています。研究開発の場として国内外から大きな注目を集めており、延べ1万人以上が見学に訪れました。

2010年3月には深さが地下460mに到達しました。日本のエネルギーを支える原子力開発に寄与するべく、全力で取り組んでいます。



地中460mまで延びる坑道



最深部での掘削作業



災害発生直後の様子



大型発泡スチロールで盛土上部の荷重を軽減

写真提供：中日本高速道路(株)

交通の大動脈を復旧

東名高速道路牧之原応急復旧工事

お盆休みさなかの2009年8月11日早朝、静岡県の駿河湾を震源とする地震が発生し、同県を横断する東名高速道路の牧之原サービスエリア付近で上り線の盛土が40mにわたり崩落、通行が不能となる事態となりました。

日本の東西を結ぶ大動脈を一刻も早く復旧すべく、当社は周辺の現場や東京などから人員を迅速に派遣。様々な状況や工法を想定し、必要な資機材をすばやく手配したことで、工事途中での工法の変更にも柔軟に対応することができました。スピードと安全の確保を第一に、24時間体制で復旧にあたった結果、4日後の8月15日、復旧作業はお盆休みを1日残し無事に完了しました。



第二京阪道路 打上('10)
所在地／大阪府寝屋川市



新東名高速道路 掛川第三トンネル('09)
所在地／静岡県掛川市



阪神高速 稻荷山トンネル('09)
所在地／京都市



首都高速中央環状線 山手トンネル中落合トンネル(外回り) ('07)
所在地／東京都豊島区～新宿区



東名阪自動車道 平針 ('09)
所在地 / 名古屋市天白区



東京メトロ副都心線 新宿三丁目駅 ('09)
所在地 / 東京都新宿区



京阪電中之島線 なにわ橋駅 ('09)
所在地 / 大阪市北区



阪神なんば線 ドーム前駅 ('09)
所在地 / 大阪市西区





九州新幹線 久留米津福西高架橋 ('09)
所在地 / 福岡県久留米市



九州新幹線 北岡工区高架橋 ('09)
所在地 / 熊本県熊本市



九州新幹線 大野川橋りょう ('09)
所在地 / 熊本県宇城市



皆瀬頭首工* ('09)
所在地 / 秋田県横手市

*頭首工(とうしゅこう): 農業用水を河川から取水するための施設



藤波ダム ('10)
所在地 / 福岡県うきは市



ドバイ都市交通システム(ドバイ・メトロ) レッドライン('10)
所在地/アラブ首長国連邦ドバイ首長国



Mall of the Emirates 駅



Khalid bin Al Waleed 駅



ドバイ パームジュメイラモノレール('09)
所在地/アラブ首長国連邦ドバイ首長国



シアトルライトレール ビーコンヒル工区('09)
所在地/米国ワシントン州シアトル市



サイゴン東西ハイウェイ('09)
所在地／ベトナム ホーチミン市



チブタット高架道路('08)
所在地／インドネシア共和国 タンゲラン県



カリフォルニア高速道路215号線拡幅・立体交差('08)
所在地／米国 カリフォルニア州リバーサイド郡



メトロ ゴールドライン イーストサイド('09)
所在地／米国 カリフォルニア州ロサンゼルス市



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強('08)
所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市

不動産事業

当社グループは、これまで首都圏を中心とした多くの大規模開発に携わってきました。また、全国の再開発事業に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者として多くの実績をあげています。さらに、都市部において立地の良い優良な賃貸物件を保有することで、安定的な収益の確保に努めています。

新規開発事業

高度な建設・環境技術とこれまでの経験で蓄積した都市開発手法を融合させて、設計及び施工に活かし、開発事業に取り組んでいます。また、開発事業のリスク軽減のために、当社のネットワークを最大限に活用して優良なキーテナントを早い段階で確保するとともに、行政・地権者対応などのノウハウを発揮して事業に取り組んでいます。

八王子駅南口再開発事業

当社は、再開発組合から特定業務代行者*として選定され、実施設計・施工・事務局支援など、再開発の施行に関する業務を、再開発組合から受託しています。ホール、住宅、商業、オフィスなどの機能を集積したこの再開発施設の建設には当社の高い技術力を活用し、品質の向上と工期の短縮を実現しています。

当社の持つ再開発のノウハウを活かすとともに、行政等関係者と連携し円滑に協議を行うことで、調和のとれた街づくりの実現に向け事業を推進しています。



所在地 : 東京都八王子市
敷地面積 : 約10,200㎡
延床面積 : 約99,700㎡
用途 : 店舗、オフィス、公共公益施設、住宅、駐車場等
構造・規模 : RC造(一部S造・SRC造)地上41階、地下2階
竣工予定 : 2010年9月

* 特定業務代行制度:市街地再開発事業において、民間事業者の豊富な技術力・専門知識・経験・ノウハウ・保留床の処分能力や資金調達能力などを活用することにより、事業の準備段階から完了まで円滑かつ迅速な事業運営を図り、事業施行に係る権利者などの負担を軽減することを目的に作られた制度。

寝屋川市駅東地区第二種市街地再開発事業

寝屋川市(大阪府)の玄関口である京阪電鉄寝屋川市駅。この駅前にふさわしい、景観に配慮した公共空間づくりを目指した事業です。教育文化施設やホール、住宅などを整備するこの事業は、民間企業のノウハウを活用すべく、民間企業数社と寝屋川市が共同で設立した再開発会社が施行しています。

当社は2009年5月に特定業務代行者として選定され、事業の確実かつ円滑な推進を図るため、総合コーディネーター、再開発会社の事務代行、権利者間の調整、及び工事の施工などを担っています。



所在地 : 大阪府寝屋川市
敷地面積 : 合計 約 5,060㎡
延床面積 : 合計 約 14,450㎡
用途 : 教育文化施設、地域交流センター、住宅棟、駐車場棟
竣工予定 : 2011年3月

賃貸事業

賃貸ビルの新規購入、保有不動産の高収益賃貸ビルへの建て替え、既存賃貸ビルのリニューアルによるバリューアップなどを実施し、長期安定的な収益源である賃貸事業の拡大を図っています。新規投資にあたっては、立地や採算性だけでなく、長期にわたる安定性を重視し、慎重に投資判断を行っています。

オーク神田ビル

2008年に完成した東京・千代田区の賃貸オフィスビルです。基準階貸室面積200坪以上を確保し、自然換気装置や省エネ照明を採用するなど環境にも配慮。大通りの交差点に立地し最寄り駅が3駅4路線あるため交通アクセスは抜群。立地の良さと当社グループの信用力によって開業以来、満室で稼動しています。



所在地 : 東京都千代田区
敷地面積 : 1,056㎡
延床面積 : 7,931㎡
構造・規模 : S造(一部SRC造)地上9階

リバーサイド隅田

33階建てのタワー棟を中心に、オフィス、住宅、商業施設などからなる大規模複合施設です。1フロア600坪の執務スペースを確保できる高層オフィスは、墨田区北部では希少性が高く、優良テナントが数多く入居しています。隣接する押上地区では、東京スカイツリー®を中核とした大規模な開発が進められており、その活力による波及効果も期待されています。



所在地 : 東京都墨田区
敷地面積 : 23,124㎡
延床面積 : 103,709㎡
構造・規模 : S造(一部RC造、SRC造)地上33階、地下2階



オーク池袋ビル(東京都豊島区)



水戸ノースフロント(茨城県水戸市)



ブラッケンハウス(英国 ロンドン)

PFI事業

国内PFI事業のリーディングカンパニーとしてVFM (VALUE FOR MONEY) を追求

PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用し、より効率的で質の高い公共サービスを実現していく手法です。

当社は、シドニー五輪のメインスタジアムをはじめ、PFI方式の導入で先行する海外プロジェクトに早くから参画し、幅広いノウハウを蓄積。国内においても35件のPFI事業を受注しており、業界随一の実績をあげています。また、これら獲得した35件のうち33件において当社または当社の子会社が代表企業となり、“VFM (Value For Money) *の最大化”を主体的な立場で追求しています。

早くからPFIに取り組んできた当社は、VFMを追求する上で、運営面においても数多くの異業種との広範なネットワークを構築しており、事業目的に沿った最適なコンソーシアムを組成できる点が大きな特長です。また、事業の主体となる特別目的会社 (SPC) が行うプロジェクト・ファイナンス組成や、リスクヘッジに関する知識・技術なども高く評価されており、強固な財務基盤とともに総合的なノウハウ、スキルを最大限に活用してPFI事業を推進しています。

※ VFM: 国民の税金 (Money) の使用価値 (Value) を最も高めようとする考え方。従来の公共事業コストとPFIを実施した場合に公共が負担するコストとを比較した差額に加え、民間の参入によるサービスの向上を指す。



神奈川県立がんセンター特定事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

神奈川県におけるがん診療の中核的機関をPFI手法によって整備します。施設完成後は、約20年にわたり運営・維持管理業務を行います。事業提案では、病院棟と管理・研究棟に一体的な免震構造を採用し、安全性と病院機能の継続性を確保した点や、患者にとって分かりやすい平面計画、コージェネレーションシステムの採用による水光熱費の大幅な低減提案などが高く評価されました。



島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業 (建設-運営-譲渡 BOT方式)

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者などを収容する施設として2008年10月に運営を開始しました。施設外作業や盲導犬育成プログラムなどの新たな矯正プログラムに取り組んでいます。



県立長岡屋内総合プール整備・運営事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

新潟県初の大規模PFI事業。2009年新潟国体の水泳競技メイン会場です。「ダイエープロビスフェニックスプール」として2008年8月にオープンしました。

リニューアル(建築)

ライフサイクルマネジメントの視点から新たな資産価値を創造

当社は、建物の一生を見据えた“ライフサイクルマネジメント”や“事業継続計画(BCP)”の視点から、建物の現状を総合的に診断。建物の長寿命化を図るとともに、省エネルギー、環境対応、耐震補強、情報化対応といった資産価値を高めるリニューアル提案を行っています。



阪神甲子園球場('10)

阪神甲子園球場は、1924年に当社が建設工事を担当し、日本初の本格的な野球場として誕生しました。初めての大規模改修となった今回の工事は、来場されるお客様が安全で観戦しやすい球場を目指して2007年にスタート。シーズンオフを利用して3年間にわたりリニューアル工事を進めてきました。

1年目には、内野の耐震補強と座席の拡幅、通路の増設などを実施。2年目には、内野スタンドを覆う大屋根「銀傘」の架け替え、ロイヤルスイート席の新設、アルプス・外野スタンドの耐震補強と座席改修などを実施しました。3年目には、ツタの植え替えや別棟工事など球場周辺を整備し、歴史ある球場が見事に生まれ変わりました。



「銀傘」架け替え前



「銀傘」架け替え後



施工前



施工後

住友商事竹橋ビル('09)

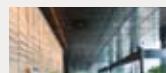
建物の前に広がる広場の緑化及びエントランスのリニューアルなどを行いました。広場には、当社が開発した軽量の人工地盤を用いることで、地下埋設物への負荷や排水問題を解消。同時に起伏に富んだ変化のある景観を実現しました。エントランスは、ガラススクリーンの全面改修と室内緑化を施すことにより、広場と一体化した空間が創り出されました。



施工前



施工後



施工前



施工後

経済産業省 総合庁舎別館('08)

既存の建物をそのまま免震化する「免震レトロフィット工法*」を用いて、築約40年が経過した庁舎の耐震補強を実施しました。この工法の採用により、工事期間中も庁舎の機能を損なうことなく建物を使用しながら工事を進めることが可能となりました。



建物基礎部分(免震化前)



建物基礎部分(免震化後)

* 免震レトロフィット工法: 既存建物の基礎部分等に免震装置を設置し、建物全体を免震化する工法。建物を一旦ジャッキで仮受けした上で既存の杭を切断し、免震装置で受け替えて免震化を図る。

リニューアル(土木)

豊富な土木技術で社会インフラの維持・補修に貢献

すべての人が安心して社会インフラを使用するためには、それらの維持・補修が不可欠です。当社は、社会インフラの安全・安心に貢献できるよう、豊富な技術とノウハウを駆使して既存施設の耐震補強や長寿命化、高規格化などに取り組んでいます。

北総鉄道 北初富・鎌ヶ谷高架橋防音壁改良('10)

東京都心部と成田空港を最速36分で結ぶ「成田スカイアクセス」。この速さを実現するためには、防音上、高架の壁面部(高欄)をかさ上げする必要があります。当社は、軽量で耐久性の高いセメントボードを用いた工法により、既存の高欄を取り壊さず、逆にそれを活用してかさ上げを行いました。

既設物を撤去しないため、廃棄物の発生も抑えられ、環境への負荷を低減できました。また、部材が軽量なため床版の補強が不要となる上、運搬用のクレーンも不要となるなど、高欄の撤去を伴う従来工法に比べて生産性が大幅に向上するとともに、コストの削減が可能となりました。



施工前



施工後



セメントボードの設置作業

エンジニアリング

高度化・複合化するお客様のニーズを実現するために

社会経済の変化に伴い、お客様のニーズも高度化・複合化しています。当社は、建設技術と最新のエンジニアリング技術を活用し、プロジェクトの計画段階から、設計、施工、アフターサービスまで、お客様の様々なニーズを総合力で具現化します。



東亜薬品西本郷工場 第二製剤棟('09)

建屋のほか生産設備、MES*1、倉庫設備など一式を当社の設計施工で新設したフルターンキー案件です。効率的な生産プロセスを実現するとともに、高度なGMP*2への対応が可能です。また、お客様のニーズに合わせて柔軟に生産設備が増設できる設計となっています。

*1. MES (Manufacturing Execution System): 製造業における生産工程の進捗管理や仕様変更の指示などを効率的に行うための情報システム。

*2. GMP (Good Manufacturing Practice): 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。



稚内市バイオエネルギーセンター('12竣工予定)

生ごみや下水汚泥をメタン発酵処理して減容化を行う中間処理施設に、当社のバイオマス*関連のノウハウが広く活用されています。回収したバイオガスで発電を行い、敷地内で利用するとともに、ガスを精製してごみ収集車の燃料にするなど、エネルギーの再利用を効率的に行うことができます。

* バイオマス: エネルギーや製品として再生可能な生物由来の有機性資源。

技術開発

マーケット指向の建設技術を研究・開発

当社はお客様や社会のニーズに応えるため、建設に関連する様々な技術開発を行っています。土木分野ではトンネルの長距離化、短工期化技術や土壌浄化技術など、建築分野では制振、免震技術やローコスト、短工期化技術などの開発を推進しています。

道路・鉄道の立体交差を短工期で実現する「URUP工法」

シールドマシンを地上から地下に向かって発進させ、そのままトンネルを貫通させる世界で初めての技術「URUP(ユーラップ)工法」を開発し、実用化しています。開削や立坑が不要なので、道路や鉄道の立体交差を従来の3分の1程度の期間で施工でき、工事に伴って発生する交通渋滞や騒音を大幅に緩和。CO₂の排出削減効果も期待できます。



中央環状川線大井地区トンネル工事

従来工法との比較

従来工法



URUP工法



土壌・地下水を浄化する最適なソリューションを提供

当社はあらゆる汚染物質・地盤条件に対応した浄化技術を有しており、お客様のニーズに合わせて汚染の調査から対策工事、対策後の土地活用の提案まで総合的なサポートを行っています。



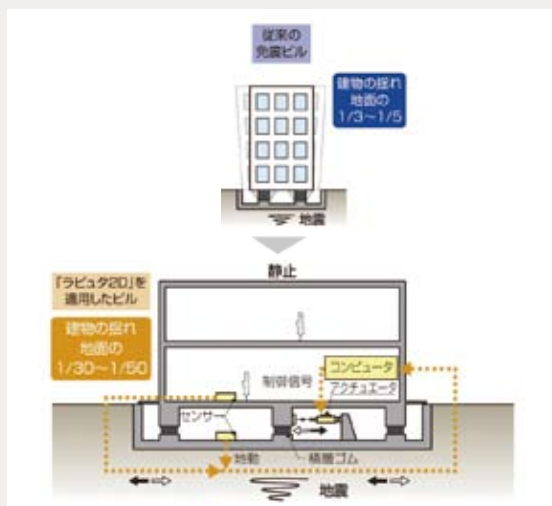
重金属による汚染土壌を敷地内で浄化する「アールキュービックMINI土壌洗浄システム」



土壌を掘削せずにVOCを浄化するVOC浄化用微生物栄養剤「クロロクリンW」

世界初の地震時に揺れないビル スーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」

建物の揺れを地面の揺れの50分の1に低減できる世界初のスーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」を開発しました。建物の下に積層ゴムとアクチュエータ(加力装置)を設置。センサーで地震を感知し、アクチュエータで建物自体をすばやく動かして地震の揺れを打ち消します。2010年に完成した技術研究所 新本館に初適用しました。



技術研究所

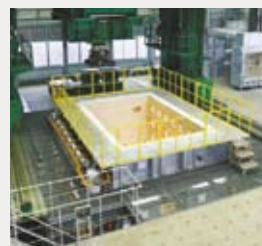
当社は1965年に技術研究所を設置して以来、建設技術に関する高度な研究開発と、実用化に向けた技術開発を行ってきました。中でも国内最大級の三次元振動台や、世界最大規模の遠心模型実験装置、国内最高レベルの性能を持つ防耐火実験施設など、最先端の設備を数多く保有しています。



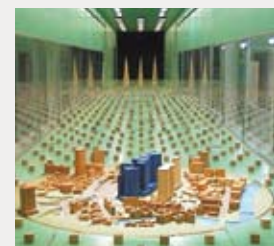
三次元振動台



火災工学実験棟



防耐火実験装置



風洞実験施設

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業であるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営体制

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、法律に則り、それぞれの機能を十分に果たしています。また随時、経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督しています。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

取締役及び執行役員

取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。

また、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を設け

ることにより、迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めています。なお、役員の人事の決定プロセスなどの明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しています。

監査機能の強化

監査役会の独立性を高めるため、監査役5名のうち社外監査役を3名とするなど、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めています。

社外監査役として法律や会計等の専門家を確保しているほか、長年当社の経理業務を担当し、財務及び経理に関する相当程度の知見を有する監査役を確保しています。

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置しています。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として、法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となっています。同室には専従のスタッフを置いています。

損失の危険の管理

決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化しています。

危機管理対策規程の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備・運用しています。

危機管理委員会の設置

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行っています。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導・管理を行っています。

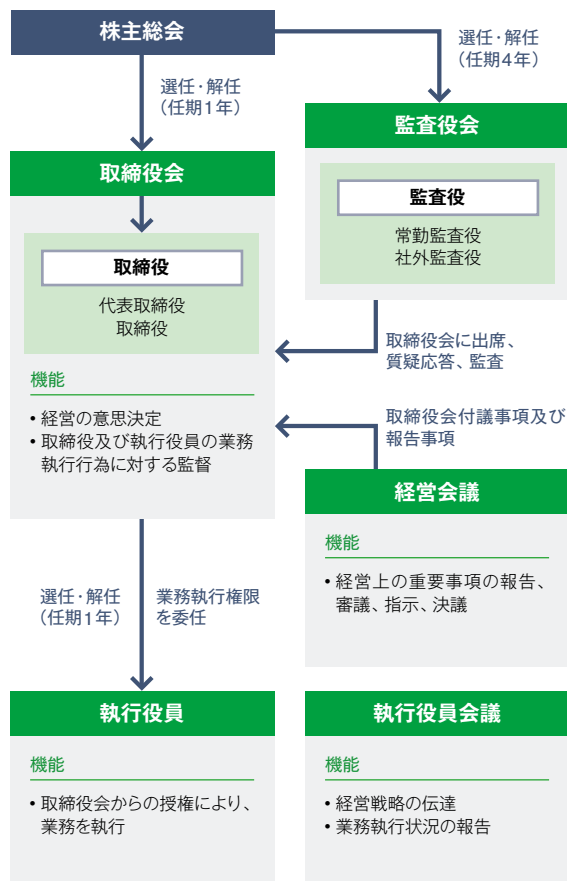
グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定しています。

グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣しています。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告することとしています。

経営体制図



取締役



代表取締役会長
大林 剛郎

代表取締役社長
白石 達

代表取締役
本庄 正史

代表取締役
野口 忠彦

左から、本庄正史、大林剛郎、白石達、野口忠彦



中村 雄二



伊良原 龍一



金井 誠



原田 昇三



岸田 誠



三輪 昭尚



柴田 憲一



杉山 直

監査役



常勤監査役
安井 俊六



常勤監査役
秋山 民夫



社外監査役
津田 尚廣



社外監査役
加賀谷 達之助



社外監査役
垣内 康孝

執行役員

社長

白石 達

副社長執行役員

本庄 正史
野口 忠彦

専務執行役員

中村 雄二
伊良原龍一
金井 誠
原田 昇三
岸田 誠
三輪 昭尚
柴田 憲一
杉山 直
長谷川 博
友廣 康二

常務執行役員

船野 龍平
東瀨 等
貝原 光恭
鹿毛 重久
林 雅仁
八木 和雄
小林 照雄
中村 宗敬
中本 修司
花井 孝文

山本 博敏
浦 進悟
鹿島 裕一
田所 寛士
鶴田 信夫
福本 勝司
水野 将
土屋幸三郎
鳥居 茂
山根 修治

執行役員

井上 雄次
梅原 弘記
西山多加志
相澤 幸寛
石丸 達郎
磯崎 邦夫
川村 英夫
汐川 孝
長谷川 仁
松田 卓

池内 光男
掛布 勇
春日 晴紀
高槻 幹雄
浅田 信行
石塚 義男
大井 昇二
田実 耕一
上野 晃
小寺 康雄

中村 美治
蓮輪 賢治

企業倫理

基本的な考え方

当社では、かねてより企業理念の実践と社会やお客様からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、様々な施策を展開しています。

法令遵守に向けた決意を定款に表明

当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っています。

企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーに社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加えています。

企業倫理プログラム

企業倫理を確立してその定着を図るため、「独占禁止法遵守プログラム」をはじめとする「企業倫理プログラム」を定め、これを運用しています。このプログラムでは、「企業理念」や「大林組企業行動規範」により企業倫理確立のための方針・基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施やマニュアルの整備・運用などを行っています。

企業倫理職場内研修

毎年4月には国内外の職場ですべての役職員などが参加して企業倫理職場内研修を実施しており、コンプライアンス上の問題点を具体的なケースを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っています。



内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する者が直接通報するため

の通報制度を設けています。社内窓口に加えて外部の弁護士事務所も窓口としており、内部通報制度の実効性を高めています。



監査役会によるモニタリング

監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から、法令遵守のモニタリングを実施しています。

独占禁止法遵守に関する誓約書

当社では、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法(競売入札妨害罪、談合罪)に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付けています。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分します。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶します。

対応統括部署の設置など

不当要求に対する相談窓口を各店総務部としており、反社会的勢力に関する情報を収集し、全社の統括部署である本社総務部で集約しています。

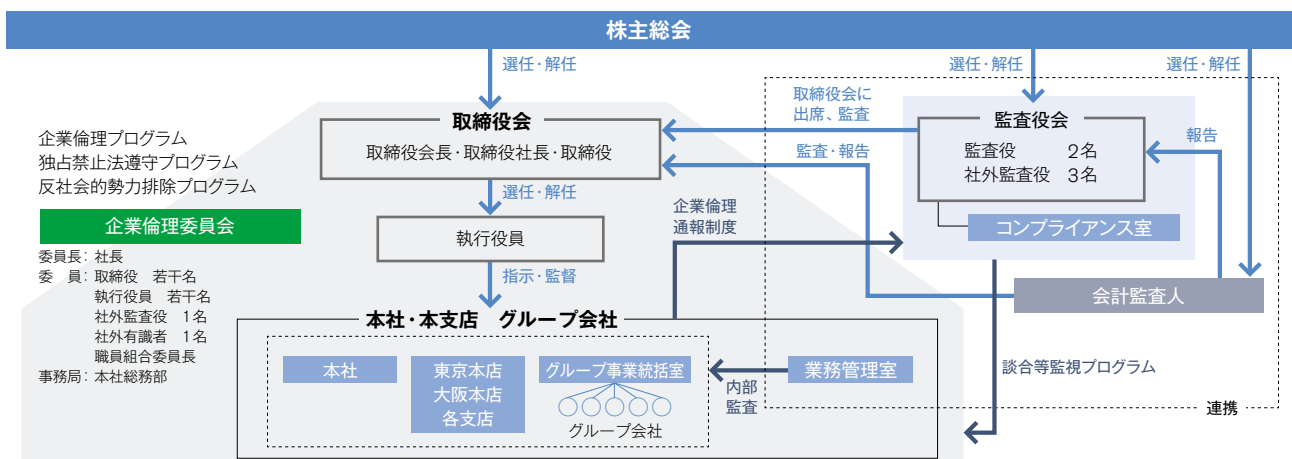
対応マニュアルの整備

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」を策定し、周知徹底を図っています。

研修活動の実施

警察や暴力追放運動推進センターなどから講師を招聘しての講習会の開催や、年1回実施する企業倫理職場内研修において対応マニュアルの周知徹底を図るなど、役職員に対する定期的かつ継続的な講習会、研修会を実施しています。

企業倫理推進体制図



社会的責任

基本的な考え方

建設とその周辺の事業を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様に安全と安心を提供し、社会の持続的な進歩発展に貢献することが、当社の社会的責任であると考えています。その責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、「企業理念」や「企業行動規範」などを制定し、事業の目的及び社会的役割を明確にしています。

企業理念

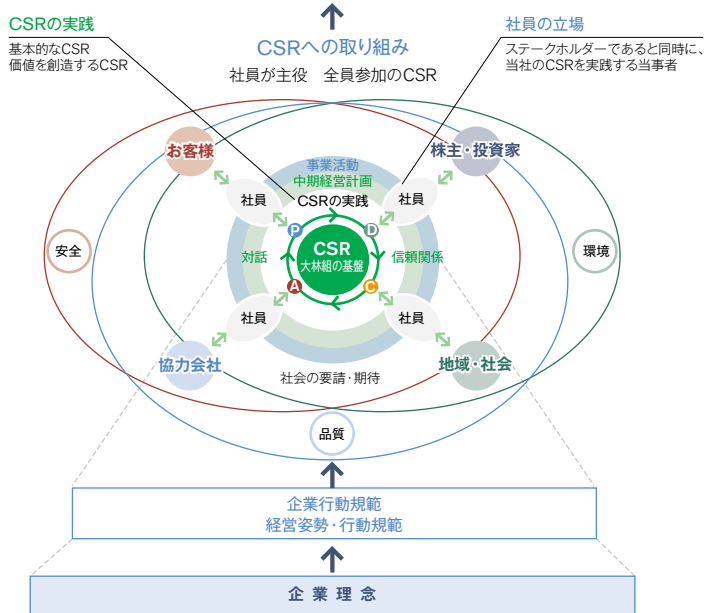
建設業は、生活・産業基盤の整備を通じ、国民生活の向上と日本経済の発展に寄与するという重要な社会的使命を担い、国及び地域社会に果たす役割は重大なものがある。当社は業界の一員として、この社会的責務の重要性を強く認識し、事業活動を展開しなければならない。

当社は、企業と社会との共生、個人の尊重、株主に対する責任、国際化の進展などを踏まえ、すでに1990年4月1日付で次のとおり「企業理念」を制定し、事業の目的及び社会的役割を明確にした。

1. 創造力と感性を磨き、技術力と知恵を駆使して、空間に新たな価値を造り出す。
2. 個性を伸ばし、人間性を尊重する。
3. 自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する。

これらによって、生活の向上、社会の進歩と世界の発展に貢献する。

サステナブルな社会の実現



当社は、このような理念の下、社会インフラの建設や災害復旧工事に注力することはもとより、CO₂排出量を削減するための建設技術の開発、自然環境や生態系への負荷を低減するための取り組みなどを推進しています。また、地域・社会との調和と建設文化の発展のために、建設現場での見学会の実施や、学術研究の支援を積極的に行うなど、様々なCSR活動を行っています。

地域との共生



社会基盤づくりの現場を公開

建設活動への理解を深めていただくため、工事のダムやトンネル、電車が通る前の線路など、ものづくりの最前線である工事現場の見学会を実施しています。

学術研究の支援



都市に関する学術研究の支援

当社は、都市研究への助成事業を行う「財団法人大都市研究振興財団」を通じて、学術研究の支援を行っています。同財団の事業の一つとして、都市問題の解決に功績のあった研究者に「大林賞」を授与しています。

次世代の育成



キッズニアにパビリオンを出展

「キッズニア東京」と「キッズニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「建設現場」パビリオンを出展しています。次代を担う子ども達に建設現場の職業体験の場を提供し、「ものづくり」の面白さを伝えています。

大林組のCSR活動の詳細な報告に関しては、ウェブサイト「CSR（企業の社会的責任）への取り組み」をご参照ください。

サイトURL <http://www.obayashi.co.jp/csr>

財政状態及び経営成績

2010年3月期の概況

2010年3月期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益が回復の兆しを見せているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさが続いていることから、景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が景気低迷の影響を受けて大幅に減少し、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

(1) 財政状態

2010年3月期末の資産合計は、時価評価に伴い「投資有価証券」が増加した一方で、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事支出金」が減少したことや、完成工事高の減少により「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、2009年3月期末に比べて約1,349億円(7.8%)減の約1兆5,906億円となりました。

2010年3月期末の負債合計は、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事受入金」が減少したことや、完成工事高の減少により「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、2009年3月期末に比べて約1,067億円(8.0%)減の約1兆2,230億円となりました。なお、2010年3月期末の有利子負債残高は、2009年3月期末に比べて約77億円(1.9%)減の約3,910億円となりました。

一方、2010年3月期末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したものの、当期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことなどから、2009年3月期末に比べて約281億円(7.1%)減の約3,676億円となりました。その結果、2010年3月期末の自己資本比率は、2009年3月期末と同じく21.5%となりました。

2010年3月期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約161億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約127億円のマイナスとなり

ました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の償還等により約157億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の2010年3月期末残高は、2009年3月期末に比べ約113億円減少し、約1,324億円となりました。

(2) 経営成績

2010年3月期の売上高は、2009年3月期に比べ、建設事業において約3,217億円(19.9%)減の約1兆2,948億円、不動産事業において約42億円(15.8%)減の約227億円、その他事業において約149億円(38.5%)減の約239億円となりました。全体としては、2009年3月期に比べ約3,410億円(20.3%)減の約1兆3,414億円となりました。

損益の面では、ドバイ都市交通システム建設工事等における当社の損失処理などにより、営業損益は2009年3月期比約898億円減の約625億円の損失、経常損益は2009年3月期比約914億円減の約596億円の損失、当期純損益は2009年3月期比約643億円減の約533億円の損失となりました。

2011年3月期の見通し

2011年3月期の連結業績につきましては、受注高1兆4,350億円(うち不動産事業等750億円)、売上高1兆3,100億円(うち不動産事業等800億円)、営業利益265億円、経常利益280億円、当期純利益190億円となる見通しです。

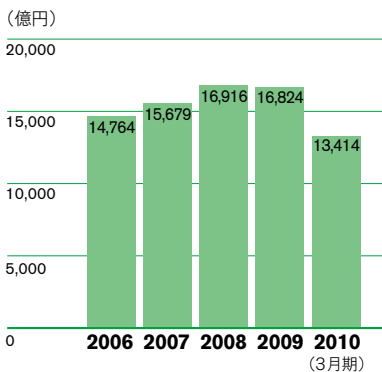
注)上記の予想値は、2010年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により上記の予想値と異なる可能性があります。

利益分配に関する基本方針及び 2011年3月期の配当

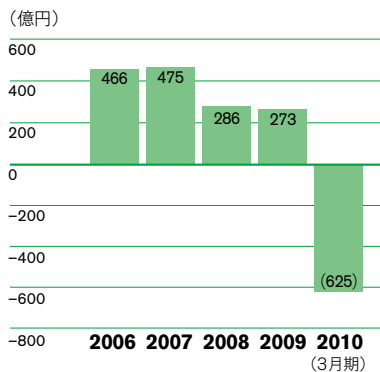
利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当に

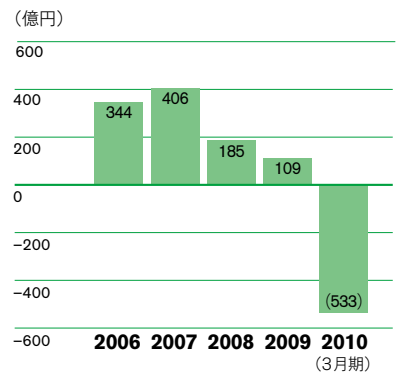
売上高 (連結)



営業損益 (連結)



当期純損益 (連結)



よる利益還元に努めてまいります。

2010年3月期の期末配当につきましては、1株につき4円としました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

なお、2011年3月期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

注)上記の配当に関する予定は、2010年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、様々な要因により上記予定と異なる可能性があります。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2010年3月期末時点において当社グループが判断したものです。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めています。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工しています。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検/パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施しています。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じています。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達にあたっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映しています。しかしながら、急激な原材

料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

①当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社は、鹿島建設、ヤビ社(トルコ)と共同で、2005年7月にアラブ首長国連邦(UAE)のドバイ道路交通局から総延長約70kmの都市交通システムの建設工事部分を約2,280億円を受注しました(本JVの各社のシェアは、当社50%、鹿島建設35%、ヤビ社15%)。

当工事においては、設計責任を含む契約上の責任範囲等で発注者と見解の相違が明らかとなり、また、駅舎の内外装その他の工事で設計変更及び追加工事等が発生し、想定以上に工事規模が拡大したことに加え、世界的な資材価格の急騰などにより、工事原価が当初の概ね3倍程度になりました。本JVは、発注者と請負金について鋭意交渉を行ってきましたが、工事原価の増加に見合う請負金の増額が認められない見通しとなったことから、2010年3月期において損失処理を行いました。

その後、本JVは、当工事の請負金、支払条件等について2010年5月26日に発注者と最終合意しましたが、上記損失処理の範囲内であることから、この請負金の確定による新たな損失は発生しません。

一方、当工事に関して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しました。

ア 最終合意に基づく請負金のうち、竣工引渡時点の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、竣工引渡しの翌々月の2011年10月から2018年9月にわたる84か月の毎月均等分割払いとすることで合意しました。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じていますが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、ドバイ道路交通局に対する2011年9月末時点での当社の完成工事未収入金(分割払い相当額)残高は約530億円(当社分)程度となる見込です。

イ 当社は鹿島建設に対してJV協定書に規定されているとおりの出資金の拠出を求めています。現在、鹿島建設は出資義務について異議があることを理由に出資を拒否しています。当社は、法的手続きを含め、JV協定書に基づく誠実な履行を求めていく予定ですが、決着がつかまでの間、当社の出資割合を超える資金負担が増加する可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社大林組及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2009	2010
流動資産		
現金預金（注記8）	¥ 144,640	¥ 136,969
受取手形・完成工事未収入金等（注記8）	496,934	433,512
有価証券	1,941	1,676
販売用不動産	61,416	54,912
未成工事支出金（注記6）	207,617	82,844
PFI等たな卸資産（注記8）	62,296	59,613
その他のたな卸資産	12,049	11,432
繰延税金資産	38,509	25,736
未収入金	66,583	89,368
その他	16,043	12,493
貸倒引当金	(563)	(1,020)
流動資産合計	1,107,469	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（注記4、8）	166,541	-
建物・構築物（純額）（注記4、7、8）	-	66,209
機械、運搬具及び工具器具備品（注記8）	72,134	-
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）（注記4、7、8）	-	9,383
土地（注記3、4、8）	245,182	240,765
リース資産	2,250	-
リース資産（純額）	-	1,261
建設仮勘定	403	1,753
減価償却累計額	(157,097)	-
有形固定資産合計（注記1）	329,415	319,373
無形固定資産	6,827	5,999
投資その他の資産		
投資有価証券（注記2、4）	238,245	296,589
長期貸付金	1,478	1,194
繰延税金資産	23,195	36,994
その他	22,024	27,028
貸倒引当金	(3,066)	(4,096)
投資その他の資産合計	281,877	357,711
固定資産合計	618,119	683,083
繰延資産	56	44
資産合計	¥1,725,645	¥1,590,667

単位：百万円

負債の部	2009	2010
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 493,760	¥ 453,076
短期借入金（注記4）	106,064	70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン（注記8）	6,787	10,698
コマーシャル・ペーパー	66,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	755	626
未払法人税等	2,810	2,293
未成工事受入金	162,872	94,722
預り金	70,214	72,308
完成工事補償引当金	1,409	1,657
工事損失引当金（注記6）	18,614	25,723
その他	56,765	54,065
流動負債合計	1,006,055	845,184
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金（注記4、10）	92,100	159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン（注記8）	77,861	70,645
リース債務	808	705
再評価に係る繰延税金負債	29,095	33,810
退職給付引当金	66,918	66,132
環境対策引当金	493	1,451
その他	26,502	25,425
固定負債合計	323,780	377,865
負債合計	1,329,836	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	202,941	139,176
自己株式	(1,246)	(1,340)
株主資本合計	301,198	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益	(65)	(59)
土地再評価差額金（注記3）	26,481	26,233
為替換算調整勘定	(3,448)	(3,130)
評価・換算差額等合計	69,870	104,887
少数株主持分	24,739	25,390
純資産合計	395,809	367,618
負債純資産合計	¥1,725,645	¥1,590,667

連結損益計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2009	2010
売上高		
完成工事高	¥1,616,591	¥1,294,816
不動産事業等売上高	65,870	46,640
売上高合計	1,682,462	1,341,456
売上原価		
完成工事原価（注記1）	1,525,257	1,281,998
不動産事業等売上原価（注記2）	50,323	44,888
売上原価合計	1,575,580	1,326,887
売上総利益		
完成工事総利益	91,334	12,817
不動産事業等総利益	15,547	1,751
売上総利益合計	106,881	14,569
販売費及び一般管理費（注記3、4）	79,518	77,103
営業利益（損失）	27,363	(62,534)
営業外収益		
受取利息	1,742	1,425
受取配当金	6,877	5,209
その他	2,085	1,712
営業外収益合計	10,705	8,347
営業外費用		
支払利息	3,772	3,984
為替差損	1,333	349
その他	1,133	1,087
営業外費用合計	6,239	5,421
経常利益（損失）	31,829	(59,608)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,275	2,108
その他	599	242
特別利益合計	6,874	2,351
特別損失		
減損損失（注記5）	1,475	8,573
調停和解金	-	1,759
テナント移転補償費	1,505	1,751
投資有価証券評価損	3,992	-
販売用不動産評価損	3,139	-
その他（注記6）	1,452	4,058
特別損失合計	11,566	16,141
税金等調整前当期純利益（損失）	27,138	(73,399)
法人税、住民税及び事業税	4,526	3,813
未払法人税等取崩額	-	(464)
法人税等調整額	8,169	(25,099)
法人税等合計	12,695	(21,751)
少数株主利益	3,476	1,705
当期純利益（損失）	¥ 10,966	¥ (53,354)

連結株主資本等変動計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 57,752	¥ 57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
前期末残高	198,507	202,941
当期変動額		
剰余金の配当	(5,757)	(5,752)
当期純利益(損失)	10,966	(53,354)
土地再評価差額金の取崩	(769)	(4,658)
連結範囲の変動	(5)	-
当期変動額合計	4,434	(63,764)
当期末残高	202,941	139,176
自己株式		
前期末残高	(919)	(1,246)
当期変動額		
自己株式の取得	(327)	(94)
当期変動額合計	(327)	(94)
当期末残高	(1,246)	(1,340)
株主資本合計		
前期末残高	297,091	301,198
当期変動額		
剰余金の配当	(5,757)	(5,752)
当期純利益(損失)	10,966	(53,354)
土地再評価差額金の取崩	(769)	(4,658)
連結範囲の変動	(5)	-
自己株式の取得	(327)	(94)
当期変動額合計	4,107	(63,859)
当期末残高	301,198	237,339

単位：百万円

	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,499	46,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(78,597)	34,942
当期変動額合計	(78,597)	34,942
当期末残高	46,901	81,844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	(90)	(65)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	(65)	(59)
土地再評価差額金		
前期末残高	25,946	26,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	(248)
当期変動額合計	535	(248)
当期末残高	26,481	26,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,428	(3,448)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(4,876)	317
当期変動額合計	(4,876)	317
当期末残高	(3,448)	(3,130)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152,784	69,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(82,914)	35,017
当期変動額合計	(82,914)	35,017
当期末残高	69,870	104,887
少数株主持分		
前期末残高	27,628	24,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(2,888)	650
当期変動額合計	(2,888)	650
当期末残高	24,739	25,390
純資産合計		
前期末残高	477,504	395,809
当期変動額		
剰余金の配当	(5,757)	(5,752)
当期純利益（損失）	10,966	(53,354)
土地再評価差額金の取崩	(769)	(4,658)
連結範囲の変動	(5)	-
自己株式の取得	(327)	(94)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(85,803)	35,668
当期変動額合計	(81,695)	(28,190)
当期末残高	¥395,809	¥367,618

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 27,138	¥ (73,399)
減価償却費	10,956	10,534
減損損失	1,475	8,573
貸倒引当金の増加(減少)額	(181)	1,486
工事損失引当金の増加(減少)額	4,040	7,109
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,329)	(790)
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	3,992	-
販売用不動産評価損	3,139	8,893
受取利息及び受取配当金	(8,619)	(6,634)
支払利息	3,772	3,984
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(6,245)	(1,876)
売上債権の(増加)減少額	(72,377)	64,090
未成工事支出金の(増加)減少額	65,821	124,773
たな卸資産の(増加)減少額	(10,230)	(3,331)
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	(301)	2,682
その他の資産の(増加)減少額	19,779	(25,867)
仕入債務の増加(減少)額	(20,772)	(41,343)
未成工事受入金の増加(減少)額	(43,698)	(68,262)
その他の負債の増加(減少)額	(8,292)	2,964
その他	2,048	3,779
小計	(29,883)	17,365
利息及び配当金の受取額	8,631	6,945
利息の支払額	(3,698)	(3,995)
法人税等の(支払)還付額	(14,660)	(4,158)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(39,610)	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	(6,441)
定期預金の払戻による収入	-	2,764
有形及び無形固定資産の取得による支出	(11,349)	(11,270)
有形及び無形固定資産の売却による収入	677	215
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(9,659)	(1,612)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,883	3,439
貸付けによる支出	(115)	(70)
貸付金の回収による収入	7,272	228
その他	(10)	(0)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	(12,746)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	21,548	(27,357)
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	35,000	(16,000)
リース債務の返済による支出	(938)	(853)
長期借入れによる収入	44,727	81,100
長期借入金の返済による支出	(18,880)	(22,358)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	39,104	3,502
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(39,828)	(6,809)
社債の償還による支出	(10,000)	(20,000)
配当金の支払額	(5,757)	(5,752)
少数株主への配当金の支払額	(2,224)	(1,158)
その他	(323)	(47)
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,427	(15,733)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9,218)	927
現金及び現金同等物の増加(減少)額	15,298	(11,396)
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	(13)	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥143,821	¥132,425

連結注記表

株式会社大林組及び連結子会社
2010年3月31日に終了する年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(81社)を連結している。

主要な子会社名は、次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、大林USA、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

神奈川メディカルサービス(株)他3社については新規設立のため、ナンタワン丸誠については株式を取得し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、ナンタワン丸誠はナンタワン・マネジメントに社名変更している。

(株)ナイガイ建材他1社については清算したため、(株)オーク・エルシーイーについては連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、東洋テクノ建設(株)については連結子会社の東洋ハイブリノポート(株)に吸収合併されたため、EWハウエルについては連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、EWハウエルに社名変更している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(24社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は、次のとおりである。

洋林建設(株)

ナンタワン丸誠については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

当連結会計年度において、新規設立したSt. Bernard Levee Partners LLCは、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない。

(関連会社としていない理由)

上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJV(ジョイントベンチャー)と同様であることから、関連会社とせずに当社が施工する建設工事として会計処理している。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(2社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

PFI等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

不動産事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用している。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は901,479百万円である。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は24,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,190百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物を替相場により円貨に換算している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引、直物を替先渡取引及び通貨オプション取引を行っている。

借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。

なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。

	(前連結会計年度)
建物・構築物(純額)	71,090百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,237
土地	245,182
リース資産(純額)	1,501
建設仮勘定	403
有形固定資産合計	329,415

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損(益)」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。

(2) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は2,386百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は2,375百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

156,573百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

2,979百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※4 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。

建物・構築物(純額)	13,018百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	195
土地	10,411
投資有価証券	1,916
計	25,542

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	1,232百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313
その他	293
計	1,839

なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

4,318百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。

※7 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。

建物・構築物(純額)	127百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	26
計	153

※8(1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	6,564百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,872
PFI等たな卸資産	59,613
固定資産	
建物・構築物(純額)	5,805
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	473
土地	19
計	84,348

9 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

※10 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

17,528百万円

※2 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

8,893百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

従業員給料手当	30,811百万円
退職給付費用	3,089
調査研究費	8,018
貸倒引当金繰入額	1,879

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,018百万円である。

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8件
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件
遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5件
のれん	無形固定資産	米国	2件
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産、のれん及びゴルフ場については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額8,573百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,454百万円、構築物171百万円、機械装置75百万円、工具器具備品2百万円、土地5,621百万円及び無形固定資産247百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※6 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。

固定資産除却損	1,079百万円
環境対策引当金繰入額	1,004
投資有価証券評価損	887

なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計 年度増加 株式数(株)	当連結会計 年度減少 株式数(株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	—	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	2009年 3月31日	2009年 6月26日
2009年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	2009年 9月30日	2009年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	利益 剰余金	4	2010年 3月31日	2010年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	136,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	(4,544)
現金及び現金同等物	132,425

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,864百万円
1年超	1,698
計	4,562

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,779百万円
1年超	16,719
計	20,498

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	136,969	136,969	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	433,512	433,744	231
(3) 有価証券及び投資有価証券	275,698	275,695	(2)
(4) 未収入金	89,368	89,368	—
資産合計	935,548	935,777	228
(1) 支払手形・工事未払金等	453,076	453,076	—
(2) 短期借入金	70,012	70,012	—
(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	10,698	10,698	—
(4) コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(6) 預り金	72,308	72,308	—
(7) 社債	20,000	20,100	100
(8) 長期借入金	159,694	161,358	1,663
(9) PFI等プロジェクトファイナンス・ ローン	70,645	72,891	2,246
負債合計	916,435	920,445	4,010
デリバティブ取引*	(48)	(48)	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 1年内償還予定の社債及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金及び(9) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,847
非上場優先出資証券	740
関連会社株式	2,877
関連会社出資金	102
合計	22,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	136,674	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	402,499	24,330	1,846	4,835
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の 債券				
国債・地方債	—	49	150	—
社債	6	797	18	—
未収入金	89,368	—	—	—
合計	628,549	25,177	2,015	4,835

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	49	49	0
(2) 社債	—	—	—
小計	49	49	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	150	147	(2)
(2) 社債	822	822	—
小計	973	970	(2)
合計	1,022	1,020	(2)

2 その他有価証券

種 類	連結貸借		
	対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式 247,187 (2) その他 — 小計 247,187	102,816	144,371
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式 25,745 (2) その他 1,741 小計 27,487	32,172 1,754 33,926	(6,426) (12) (6,438)
合計	274,675	136,742	137,932

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 19,587百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,056	2,108	221
(2) その他	3	—	10
合計	3,060	2,108	231

(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(売却額1百万円、売却益の合計額0百万円、売却損の合計額6百万円)を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について887百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式876百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	デリバティブ内包型 預金(期限前解約特 約・条件充足型預金)	300	300	(53)	(53)
合計		300	300	(53)	(53)

(注) 1 時価の算定方法

- 取引金融機関から提示された価格によっている。
- デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	48	—	1
	直物為替先渡 取引 買建 ウォン	輸入資材代金 (予定取引)	152	—	5
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	4,008	—	(※1)
合計			4,209	—	7

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象である短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 取引	PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン (予定取引)	230	230	(2)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引	長期借入金 PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン (※3)	44,732	42,111	(※2)
	受取変動・ 支払固定	ス・ローン ファイナンス・ ローン(※3)	9,963	5,395	(※2)
	金利スワップ 取引	持分法適用 会社のPFI等 プロジェクト ファイナンス・ ローン(※3)	43,640	4,057	(254)
	受取固定・ 支払変動	ファイナンス・ ローン(※3)	43,640	4,057	269
合計			142,205	55,851	12

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(※2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含めて記載している。

(※3) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、また、持分法適用会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含まれていない。

(退職給付関係)**1 採用している退職給付制度の概要**

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて1982年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、2004年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	(147,549)百万円
ロ 年金資産	69,440
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(78,108)
ニ 未認識数理計算上の差異	12,092
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(97)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	(66,113)
ト 前払年金費用	19
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	(66,132)

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	4,996百万円
ロ 利息費用	3,784
ハ 期待運用収益	(1,638)
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616
ホ 過去勤務債務の償却額	(45)
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,713

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	1.8%又は2.5%
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。)

(税効果会計関係)**1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳**

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	61,935百万円
退職給付引当金	26,773
減損損失	15,787
工事損失引当金	10,395
販売用不動産評価損	5,685
たな卸資産未実現利益	1,464
その他	16,704
繰延税金資産小計	138,746
評価性引当額	(18,484)
繰延税金資産合計	120,262
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	(55,754)
固定資産圧縮積立金	(1,110)
その他	(666)
繰延税金負債合計	(57,531)
繰延税金資産の純額	62,731

(注)1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産—繰延税金資産	25,736百万円
固定資産—繰延税金資産	36,994

2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が33,810百万円ある。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。

なお、法定実効税率は40.5%である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,596百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は6,551百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			
前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度 末残高(百万円)	当連結会計年度末 の時価(百万円)
187,206	(3,729)	183,477	214,914

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等の取得(1,816百万円)であり、主な減少額は減損損失(6,551百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,816	22,708	23,931	1,341,456	—	1,341,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,990	1,068	7,805	14,864	(14,864)	—
計	1,300,806	23,777	31,736	1,356,321	(14,864)	1,341,456
営業費用	1,358,663	28,701	31,151	1,418,517	(14,525)	1,403,991
営業利益(損失)	(57,857)	(4,924)	585	(62,196)	(338)	(62,534)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,192,049	301,904	162,587	1,656,541	(65,873)	1,590,667
減価償却費	7,131	1,723	1,887	10,742	(208)	10,534
減損損失	532	6,792	1,248	8,573	—	8,573
資本的支出	6,645	10,496	1,407	18,549	(8,672)	9,876

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,109	111,798	24,544	3	1,341,456	—	1,341,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	6	440	0	523	(523)	—
計	1,205,184	111,805	24,984	4	1,341,979	(523)	1,341,456
営業費用	1,268,581	112,483	23,452	29	1,404,547	(555)	1,403,991
営業利益(損失)	(63,396)	(677)	1,532	(25)	(62,567)	32	(62,534)
II 資産	1,526,058	41,986	24,949	968	1,593,962	(3,295)	1,590,667

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【海外売上高】

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	119,458	81,118	1,785	202,362
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,341,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	0.1	15.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、シンガポール

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当連結会計年度の海外売上高への影響はない。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	弁護士法人 なにわ橋 法律事務所 (注2)	大阪市北区	—	弁護士業務	—	当社と法律 顧問契約を 締結している	法律業務の 委任(注3)	36	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。

2 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。

3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	476円12銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	(74円21銭)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益(損失)(百万円)	(53,354)
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	(53,354)
普通株式の期中平均株式数(千株)	718,971

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

純資産の部の合計額(百万円)	367,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,390
(うち少数株主持分)(百万円)	(25,390)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	342,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	718,786

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結附属明細表

株式会社大林組及び連結子会社
2010年3月31日に終了する年度

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	2003年6月3日	10,000	年1.07	なし	2013年6月3日
当社	第10回無担保社債	2003年11月17日	10,000	年1.48	なし	2010年11月17日
			(10,000)			
当社	第13回無担保社債	2004年10月27日	10,000	年1.34	なし	2011年10月27日
合計	—	—	30,000	—	—	—
			(10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
10,000	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,454	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,255	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	626	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	230,339	1.77	2011年~2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	705	—	2011年~2016年
その他有利子負債	50,000	0.16	—
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)			
合計	362,382	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	51,413	47,902	28,779	50,025
リース債務	400	207	60	28

3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自2009年4月1日 至2009年6月30日)	第2四半期(自2009年7月1日 至2009年9月30日)	第3四半期(自2009年10月1日 至2009年12月31日)	第4四半期(自2010年1月1日 至2010年3月31日)
売上高(百万円)	350,600	349,830	308,553	332,472
税金等調整前四半期純利益(損失) 金額(百万円)	2,153	969	5,635	(82,157)
四半期純利益(損失)金額(百万円)	404	1,228	2,649	(57,636)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	0.56	1.71	3.69	(80.18)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)①に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

会社概要／株式情報

会社概要 (2010年3月31日現在)

創 業：1892年1月
 設 立：1936年12月
 資 本 金：57,752,671,801円
 発行可能株式総数：1,224,335,000株
 発行済株式総数：721,509,646株
 株 主 数：49,982名
 従 業 員 数：14,476名(連結)
 9,222名(単体)

事業目的

1. 建設工事の請負
2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネジメント
4. 住宅に関する事業
5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
6. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
7. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
8. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
9. 発電並びに電気及び熱の供給
10. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業
11. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
12. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
13. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
14. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
15. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
16. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
17. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
18. 医療用機械器具の製造及び販売
19. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
20. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託
21. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
22. 造園、園芸及び植樹に関する事業
23. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
24. 前各号に関するコンサルティング業務
25. 前各号に関連する業務

株式情報

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定時株主総会：6月下旬
 上場証券取引所：東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

大株主の状況

2010年3月31日現在

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,292	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,833	6.10
大林剛郎	27,014	3.76
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,940	3.05
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	17,662	2.46
大林組従業員持株会	10,885	1.51
ピーピーエイチ ポストン カस्टディアン フォーバンガード インターナショナル バリュー ファンド	10,468	1.46
住友不動産株式会社	9,159	1.27
オーディー05オムニバス チャイナ トリティ808150	8,517	1.18

(注) 出資比率は自己株式(2,723,032株)を控除して計算

事業所一覧

本社	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1111
東京本店	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1111
大阪本店	大阪市中央区北浜東4-33	〒540-8584	TEL.06-6946-4400
札幌支店	札幌市中央区北三条西4-1-1	〒060-0003	TEL.011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1-6-11	〒980-0011	TEL.022-267-8511
横浜支店	横浜市中区弁天通2-22	〒231-0007	TEL.045-201-4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2-3-28	〒950-8528	TEL.025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1-10-19	〒461-8506	TEL.052-961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4-4-17	〒650-0001	TEL.078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1-25	〒730-0041	TEL.082-242-5002
四国支店	高松市中央町11-11	〒760-0007	TEL.087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9-12	〒812-0027	TEL.092-271-3811
海外支店	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4-640	〒204-8558	TEL.042-495-1111
海外事務所	アメリカ サンフランシスコ		
	ヨーロッパ ロンドン		
	中東 ドバイ		
	アジア バンコク／ジャカルタ／ハノイ／ シンガポール／クアラルンプール／ プノンペン／マニラ／上海／台北		



本社

国内主要関係会社

大林道路株式会社
 株式会社内外テクノス
 大林ファンリティーズ株式会社
 オーク設備工業株式会社
 株式会社アトリエ・ジーアンドビー
 相馬環境サービス株式会社
 株式会社特殊構工法計画研究所
 株式会社大林デザインパートナーズ
 大林不動産株式会社
 株式会社大林プロパティマネジメント
 株式会社オーシー・ファイナンス
 睦沢グリーン開発株式会社
 茨城グリーン開発株式会社
 株式会社オーク情報システム
 エイチ・アール・オーサカ株式会社
 オーク・フレンドリーサービス株式会社
 ルポンドシエル株式会社
 洋林建設株式会社
 柏泉グリーン開発株式会社
 アイオーティカーボン株式会社

海外主要関係会社

アジア ジャヤ大林
 タイ大林
 台湾大林組
 大林ベトナム

アメリカ 大林USA
 EWハウエル
 JSクラーク
 ウェブコー
 OCリアルエステート
 JEロバーツ大林



株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2
TEL 03-5769-1111 (総合番号案内)

<http://www.obayashi.co.jp>



【環境への配慮】

- この冊子はFSC認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan